

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		市営駐車場及び駐輪場事業				事業番号	220	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		■単年度 □複数年度 (~ 年度)				計画	おおたわら国造りプラン		
		建設部	都市計画課	都市施設係		政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をもにつくるまちづくり		5
		一般会計	02.01.12	0023	01	00	基本事業	(29)交通安全対策の推進	
						施策	(29)交通安全対策の推進		29

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 駐車場を設置することで地域の施設や公共交通機関の利便性を図るとともに地域の活性化を図る。 また、路上駐車などを抑制することで交通安全対策の推進を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市営駐車場の計画的な管理運営
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 地域の施設や公共交通機関の利便性の向上や地域の活性化が図れる。 また、路上駐車などを抑制することで地域の交通の安全を確保できる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	駐車場管理日数		365
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	年間駐車場利用台数		60	千台
		②	路上駐車台数(年4回、1時間調査の平均)		10	台
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市営駐車場の計画的な管理運営に努める。 野崎駅西口駐車場は野崎駅から電車を利用する者の利便性の確保のために必要な施設であり、また、中央立体駐車場はトコトコ大田原の施設利用者にとって必要な施設であるとともに、中心市街地の活性化に役立っている。
(2) 備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			11,163	12,196		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		10,525	9,000		
	一般財源		638	3,196		
(c) コストの対前年比				109.25%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	駐車場管理日数	365	日	365	1	増加指標	100.00 %	a	a
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	年間駐車場利用台数	60	千台	105	1	増加指標	175.00 %	a	a
②	路上駐車台数(年4回、1時間調査の平均)	10	台	0	2	減少指標	100.00 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	定期的に現地を巡回し、施設の異常等の発見に努め、利用者の安全・安心の確保を図る。 また、計画的な管理運営に努めてコスト削減を実施するとともに、駐車場の利用率向上を図る。 巡回を強化するとともに、警察と協力してマナー違反者の発見及びその抑制に努める。	
	前年度から の改善結果	改善した	駐車場利用台数の減少が見られていたが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、利用台数の改善傾向が見られた。 また、定期的な巡回や監視カメラの設置、警察と協力してマナー違反者の発見等を行った結果、路上駐車やマナー違反等の抑制となった。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に駐車場利用率の改善が見受けられる。また、駐車場における不適切利用(騒音及び集会等)を早期に発見し適切な対応を行った結果、迷惑行為を抑制することができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	各駐車場の利用台数について新型コロナウイルス感染症確認前の水準に徐々に戻ってきてはいるが、今後さらなる管理費(電気料等)の増加も見込まれるため、さらなる利用率の向上が求められると思われる。 定期的な巡回を実施しているが、未だに悪質な利用者による騒音等の迷惑行為や器物破損等のマナー違反が見受けられる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	定期的に現地を巡回し、施設の異常等の発見に努め、利用者の安全・安心の確保を図る。また、計画的な管理運営に努めてコスト削減を実施するとともに、駐車場の利用率向上を図る。 巡回を強化するとともに、警察と協力してマナー違反者の発見及びその抑制に努める。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	定期的に現地を巡回し、施設の異常等の発見に努め、利用者の安全・安心の確保を図る。また、計画的な管理運営に努めてコスト削減を実施するとともに、駐車場の利用率向上を図る。 巡回を強化するとともに、警察と協力してマナー違反者の発見及びその抑制に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		都市計画調査費				事業番号	15	評価年度	令和7年度事業	
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画	
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	No.		
事業期間		□単年度 ■複数年度		(6 ~ 7 年度)		おおたわら国造りプラン				
計画		建設部 都市計画課		都市計画係		計画での位置付け		No.		
成果		一般会計	08.04.01	0226	01	00	施策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		
手		都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の見直し等		都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の見直し等について業務委託により実施する。		No.		5		
段		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表		No.		5		
果		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表		No.		5		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の見直し等
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の見直し等について業務委託により実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくり出すもの	① 都市計画道路3・5・1号元町中央線の用地買収に係る測量の実施 ② ③			1
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 都市計画道路3・5・1号元町中央線の用地買収に係る測量 ② ③			100	パーセント

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	都市計画道路3・5・1号元町中央線の買収に係る測量を実施した。
(2) 備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			4,964	16,523		
財源内訳	国庫支出金		0	1,730		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		4,964	14,793		
(c) コストの対前年比				332.86%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
		単位				各指標評価	指標全体評価	
①	都市計画道路3・5・1号元町中央線の用地買収に係る測量の実施	1	式	1	増加指標	%	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
		単位				各指標評価	指標全体評価	
①	都市計画道路3・5・1号元町中央線の用地買収に係る測量	100	パーセント	1	増加指標	%	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		
	前年度から の改善結果		
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	都市計画道路3・5・1号元町中央線の用地買収に係る測量について遅延なく実施した。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	地権者が遠方に居住の場合に用地測量の立入りの同意を得るために時間を要する。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	測量結果を基に、都市計画道路3・5・1号元町中央線の事業用地の買収を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	測量結果を基に、都市計画道路3・5・1号元町中央線の事業用地の買収を行う。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	定期的な施設点検回数	12	回	12	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	改造、改修した公園数	25	園	35	1	増加指標	140.00 %	a	
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	公園での無事故日数	365	日	365	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	公園愛護会団体数	75	団体	70	1	増加指標	93.30 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	令和5年度は策定した長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)を活用しながら、しんとみなかよし公園外7公園における耐用年数が経過した公園施設について更新等を行っていく。 また、各公園施設における利用頻度等の現況を踏まえ、実績の少ないものについては撤去を検討するなど将来的なライフサイクルコストの軽減を図ることとする。	
	前年度からの 改善結果	改善した	計画に基づき、耐用年数が経過した公園施設の更新を実施するとともに、実績の少ない公園施設の撤去を推進することで、将来的な管理コストの削減を図ることができた。 また、公園愛護団体へ管理を委託することにより、管理コストの削減が図れている。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	令和5年度においては社資事業(防災・安全)を活用し、8公園の公園施設について更新工事を実施できた。また、定期的な点検によって不備をいち早く発見するとともに、修繕や撤去等の適切な対応をとることができた。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	各公園施設について老朽化が進んでおり、今後さらなる改築費用の増加が見込まれることから、さらなる計画的な予防保全補修等により、施設の延命化を図る必要があると思われる。 また、公園によっては利用頻度が低くなっているものが見受けられており、補修ではなく撤去をした方が将来的なライフサイクルコストの削減につながると思われる。 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)の対象外となる2ha以下の小規模な公園施設について、公共施設等適正管理推進事業債の活用について検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	令和6年度は策定した長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市内の公園施設について順次更新等を実施していく。 また、各公園施設における利用頻度等の現況を踏まえ、実績の少ないものについては撤去を検討するなど将来的なライフサイクルコストの軽減を図ることとする。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	令和6年度は策定した長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市内の公園施設について順次更新等を実施していく。 また、各公園施設における利用頻度等の現況を踏まえ、実績の少ないものについては撤去を検討するなど将来的なライフサイクルコストの軽減を図ることとする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		地籍調査事業				事業番号	14	評価年度	令和7年度事業	
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画	
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	おおたわら国造りプラン		
事業期間		□単年度 ■複数年度		(昭和62 ~ 令和11 年度)		施策	計画での位置付け		No.	
		建設部	都市計画課	地籍調査係			政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり			1
		一般会計	08.04.06	0907	01	00	(5)土地利用対策の推進			5
						基本事業				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 一筆の土地ごとの所有者(土地登記簿に記載されている所有者及び全ての相続者等)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・市内の開発や保全、高度化利用の促進に寄与する。 ・土地取引や固定資産税課税において明確化を図る。 ・公図の明確化により、境界トラブルを未然に防ぐ。 ・筆境界の復元を容易にし、被災時における災害復旧の迅速化に寄与する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 一筆の土地ごとに、所在、地番、地目、境界の調査と登記簿に記載された所有者に関する確認及び境界の測量と地積の測定を行い、その成果をもとに作成した公図(地籍図)、登記簿(地籍簿)を法務局に送付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 花園Ⅰ・親園Ⅰ地区(0.75km ²)について、現地調査(E2工程)を行う。調査完了した前田Ⅰ地区(0.19km ²)について、認証請求を行う。結果、令和6年度末における調査済換算面積(法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分含)78.25km ² 、進捗率25.06%を見込む。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	外部委託による調査	親園地区	1
②			調査面積	花園Ⅰ・親園Ⅰ地区	17	ha
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	調査済面積(換算面積)	法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分を含まない	50	km ²
		②	進捗率(換算面積)	法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分を含まない	16	%
		③	進捗率(換算面積)	法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分を含む	25	%

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	花園Ⅰ・親園Ⅰ地区 0.75km ² 地籍図根三角測量及び調査図素図作成等 換算面積 0.17km ²
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	2,970	7,408		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	2,884	9,486		
(c) コストの対前年比				288.59%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	外部委託による調査	1	地区	1	1	増加指標	100.00	%	a
②	調査面積	17	ha	17	1	増加指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	調査済面積(換算面積)	50	km ²	50	1	増加指標	100.00	%	a
②	進捗率(換算面積)	16	%	16	1	増加指標	100.00	%	a
③	進捗率(換算面積)	25	%	25	1	増加指標	100.00	%	a

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	引き続き認証遅延地区の解消を優先することとするが、これまでの順調な認証遅延地区の解消状況を踏まえ、新規地区に着手する。	
	前年度から の改善結果	改善した	4地区の認証請求を行った。また、大規模な地図混乱地域となっている花園1番地について、花園Ⅰ・親園Ⅰ地区として地籍調査事業に着手した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	本年度においても計画的に調査業務を進めており、地籍調査の成果は、境界トラブルの未然防止・土地取引の円滑化・公共事業の推進・迅速な災害復旧などに大きく寄与している。認証事務については、栃木県と連絡を密にし4地区の認証請求を行っており、業務全般にわたって結果は良好である。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	①平成27年度実施地区(大豆田Ⅲ・黒羽向町Ⅱ地区)から平成29年度実施地区(黒羽向町Ⅳ地区)までの3地区分の地籍調査の成果が認証遅延となっているため、これらの認証請求を図る必要がある。 ②近年、法務局が公図主義を強めており、一筆地調査の成果が受け入れてもらえない事案があることから、綿密な調査・協議を重ねる必要がある。 ③認証遅延地区について、法務局との協議結果により再調査が必要となる場合が想定される。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	認証請求事務については、栃木県と情報共有を図りながら計画的に進めていきたい。また、新規に着手した花園Ⅰ・親園Ⅰ地区については、大規模な地図混乱地域であるため、法務局の指導を仰ぎながら再調査が生じないよう適正に調査を進めていきたい。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	本年度においても計画的に調査業務を進めており、地籍調査の成果は、境界トラブルの未然防止・土地取引の円滑化・公共事業の推進・迅速な災害復旧などに大きく寄与している。認証事務については、栃木県と連絡を密にし4地区の認証請求を行っており、業務全般にわたって結果は良好である。